

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiken.jp/>)

代表者 取締役社長 井邊 博行

富山県

問合せ先責任者 常務取締役 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	91,373 △ 0.9	1,314 △ 36.2	1,094 △ 43.7
13年 9月中間期	92,181 △ 3.1	2,059 59.4	1,944 19.0
14年 3月期	185,153	3,951	3,817

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,429 63.1	10.92	-
13年 9月中間期	876 -	6.69	-
14年 3月期	436	3.33	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 130,869,950 株 13年 9月中間期 130,875,030 株 14年 3月期 130,873,787 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	150,289	37,629	25.0	287.53
13年 9月中間期	168,875	37,427	22.2	285.98
14年 3月期	149,823	36,592	24.4	279.60

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 130,868,917 株 13年 9月中間期 130,875,007 株 14年 3月期 130,870,759 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,976	△ 2,450	△ 1,437	7,999
13年 9月中間期	4,661	5,118	△ 4,611	16,175
14年 3月期	9,189	3,179	△ 15,591	7,834

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	185,500	3,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 28 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 3 3 社及び関連会社 4 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

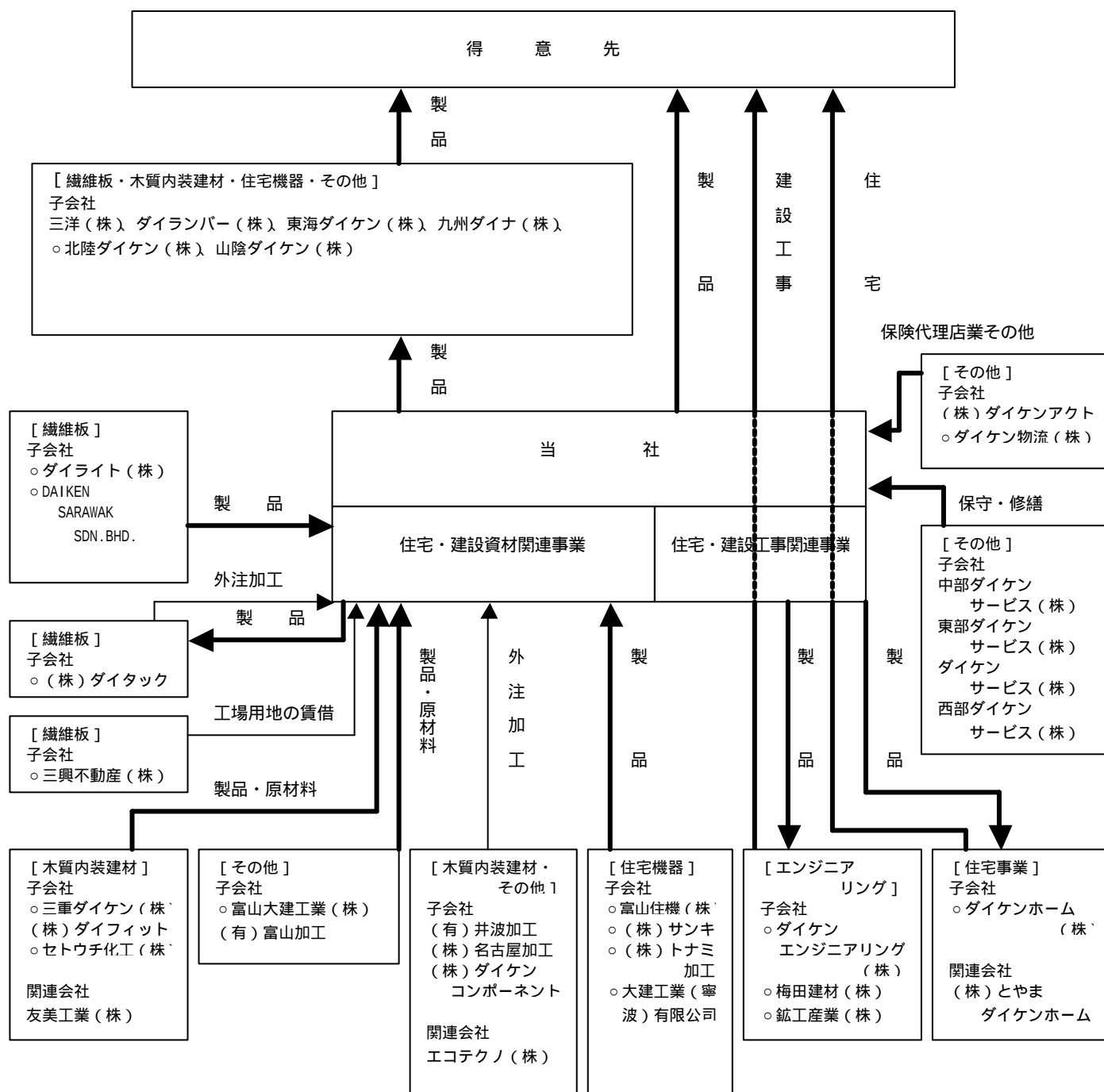
住宅・建設資材関連事業

繊維板	...	当社が製造し販売するほか、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。又、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト(株)ではV S F (ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。 繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。
木質内装建材	...	当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。 (株)名古屋加工、(有)井波加工、(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。
住宅機器	...	当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、大建工業(寧波)有限公司が製造しており、当社で仕入販売している。 又、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。
その他	...	無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業(株) (有)富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、ダイランパー(株)、北陸ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。 又、中部ダイケンサービス(株)、東部ダイケンサービス(株)、ダイケンサービス(株)、西部ダイケンサービス(株)は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング	...	ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉾工業(株)が請負っている。
住宅事業	...	ダイケンホーム(株)、関連会社(株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



○印 連結子会社

2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

3) 中長期的な経営戦略

当社グループは過去3年間進めてまいりました経営改革の成果を踏まえ、新たに策定しました2002年度を初年度とする中期経営計画のもと、経営を進めてまいります。

戦略のコア

- (1) 市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大
- (2) コスト競争力の増強
- (3) アライアンスの推進と強化
- (4) 環境経営の推進

当社グループの中核事業「ダイライト」は毎期売上拡大が図れ、市場での認知度も高まってまいりましたが、木造住宅における耐力面材構法の普及とシェアアップで更なる市場創造・事業拡大を図りますと共に、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めます。また、室内ドア、窯業系外装材や畳事業など基幹事業への資源投入や組織強化を進めますと共に商品力を高め、収益拡大を図ってまいります。既存事業強化と併せ、空気環境事業やリサイクル事業など新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。また、現有の中小工務店向けの販売チャネルの再編・強化を図りますと共に大手量産工務店やマンション市場攻略を進めます。さらに新築住宅市場縮小の中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、社内組織・体制を充実すると共にアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めてまいります。生産面では中国に木質建材を生産する工場をこの4月に立上げました。室内ドアを中心に生産を行い、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。更に海外調達など、購買改革を積極的に進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。また、東陶機器株式会社、YKK AP 株式会社、ニチハ株式会社各社との提携強化を図りますと共に、更なるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、新たに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開してまいります。そして、人と地球にやさしい製品の提供や環境活動にも力を入れてまいります。

4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理面につきましては経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めるために執行役員制を導入いたしました。今後もコーポレートガバナンスの強化を念頭に置き、組織・諸制度の整備等経営機能の強化に取り組んでまいります。

3 経営成績

1) 当中間期の概況

当上期のわが国経済は、一部に輸出を中心とする景気底入れの兆しが見えつつあるものの、米国景気の減速、不良債権問題、株安などによる先行き不安、高失業率、回復感に乏しい個人消費と、非常に厳しい経営環境が続きました。

本年4～9月の新設住宅着工戸数は前年同期比で97.8%と、上半期としては1983年以来19年ぶりの低水準となりました。利用関係別では、貸家は104.4%と増加したものの、持家は依然として下げ止まらず、分譲住宅、マンションいずれもマイナスとなる厳しい状況で推移しました。

また、非住宅用建築物の着工床面積は商業施設が大きな落ち込みを示した前年同期に比べ128.3%と持ち直したものの、事務所などで落ち込み、全体でも95.1%と一段と厳しくなりました。

(住宅・建設資材関連事業)

当社は2002度を初年度とする中期経営計画に基づき、市場の変化に迅速に対応するため、経営資源の集中と効率化及び迅速化を図る組織とし、重点事業の拡大に努めました。市場別対応としては量産工務店、集合住宅及びリモデル分野の営業強化を図り、新規有力顧客の開拓、地域に密着した営業展開に注力しました。また、海外戦略展開の視点から中国に「大建工業(寧波)有限公司」を設立しました。

製品面では、ダイライトへの一層の拡販・普及を主軸に、シックハウス対応の一つとしてVOC(揮発性有機化合物)の吸着機能、湿気の調整機能、マイナスイオン発生機能などを有する健康快適内装建材や市場ニーズを先取りする新和風デザインなど、性能表示対応型製品、環境や健康に配慮した品質や機能の強化・充実を図り、市場投入を行いました。また、既存の内装建材に上貼り・後付けするタイプのリモデル商品の一層の充実を図りました。

販売面では東陶機器株式会社との共同企画「TD コラボレーションフェア」を全国で実施し、需要の拡大と深耕を図りました。

以上の結果、非常に厳しい経営環境ではありましたが、ダイライトや内装ドア、階段、床暖房などの伸長により、この分野の売上高は785億4百万円(前年同期比99.2%)となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中、また受注競争激化による価格低下がありました。一方でマンションやリモデル物件などに注力し、受注確保に努めました。

その結果、この分野の売上高は129億16百万円(前年同期比97.6%)となりました。

特別損益につきましては、貸倒引当金特別繰入額として3億55百万円を計上しましたが、厚生年金基金の代行部分返上益23億33百万円などを含め、特別損益合計は14億44百万円の利益となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は913億73百万円(前年同期比99.1%)、経常利益は10億94百万円(前年同期比56.3%)、当中間期純利益は14億29百万円(前年同期比163.1%)の業績をあげることができました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の25億38百万円に加え、売上債権、退職給付引当金、棚卸資産の減少などにより、39億76百万円の増加（前年同期比6億85百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより24億50百万円の減少（前年同期比75億68百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の減少及び配当金の支払等により14億37百万円の減少（前年同期比31億74百万円の増加）となりました。

以上により、当中間期における現金及び現金同等物残高は、81億76百万円減少し、79億99百万円となりました。

当中間期の設備投資では、窯業系サイディングラインの改善、畳表製造設備の増設などの生産強化を図りました。また、各工場においては生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

中間配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

2) 通期の見通し

米国経済の減速に加え、個人消費の低迷や先行き不安などの懸念材料により、住宅着工は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社は、市場の新しいニーズにマッチした製品や構法の開発・普及、販売力の強化、他社とのアライアンス強化などにより、主力市場、新規市場の開拓に一層注力するとともに、コストダウン、効率化などにより収益体質強化に努める所存です。

以上により、平成15年3月期の連結業績は、売上高で1,855億円、経常利益では30億円、当期純利益では20億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に、従来通りとさせて頂く所存です。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金		16, 299			8, 062			7, 913	
2 受取手形及び売掛金		44, 205			34, 717			36, 330	
3 有価証券		1, 218			268			18	
4 棚卸資産		31, 153			28, 068			29, 778	
5 未成工事支出金		2, 995			4, 248			2, 397	
6 繰延税金資産		1, 422			1, 152			1, 327	
7 その他		4, 665			6, 837			5, 329	
貸倒引当金		△165			△138			△136	
流動資産合計		101, 792	60.3		83, 214	55.4		82, 956	55.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物及び構築物	15, 702			15, 017			15, 435		
(2)機械装置及び運搬具	13, 069			12, 744			13, 206		
(3)土地	14, 699			14, 728			14, 728		
(4)建設仮勘定	938			403			421		
(5)その他	1, 410	45, 818		1, 405	44, 297		1, 411	45, 201	
2 無形固定資産									
(1)営業権	48			28			38		
(2)ソフトウェア	463			389			461		
(3)連結調整勘定	220			213			219		
(4)その他	121	852		140	770		116	834	
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	10, 938			11, 385			11, 223		
(2)長期貸付金	2, 124			2, 285			2, 299		
(3)前払年金費用	—			2, 106			—		
(4)繰延税金資産	4, 374			3, 212			4, 203		
(5)その他	3, 472			4, 032			3, 720		
貸倒引当金	△571	20, 337		△1, 012	22, 008		△613	20, 832	
固定資産合計		67, 007	39.7		67, 075	44.6		66, 867	44.6
III 繰延資産									
1 開業費		76			—			—	
繰延資産合計		76	0.0		—	—		—	—
資産合計		168, 875	100.0		150, 289	100.0		149, 823	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	40,902		35,151		37,306	
2 短期借入金	16,624		10,390		12,625	
3 一年以内に返済予定の長期 借入金	11,317		15,087		12,129	
4 一年以内に償還予定の社債	1,254		—		—	
5 未払金	20,479		19,575		17,682	
6 未払法人税等	103		107		182	
7 未払消費税等	468		338		356	
8 繰延税金負債	10		11		10	
9 賞与引当金	1,820		1,524		1,390	
10 繰延ヘッジ利益	652		775		925	
11 その他	3,701		4,547		3,369	
流動負債合計	97,330	57.6	87,505	58.2	85,974	57.4
II 固定負債						
1 長期借入金	26,006		18,137		19,907	
2 繰延税金負債	559		565		560	
3 退職給付引当金	5,449		4,326		4,611	
4 連結調整勘定	85		143		82	
5 その他	882		874		899	
固定負債合計	32,981	19.5	24,045	16.0	26,059	17.4
負債合計	130,311	77.1	111,550	74.2	112,033	74.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,137	0.7	1,110	0.8	1,198	0.8
(資本の部)						
I 資本金	13,150	7.8	—	—	13,150	8.8
II 資本準備金	11,851	7.0	—	—	11,851	7.9
III 連結剰余金	13,445	8.0	—	—	12,514	8.3
IV その他有価証券評価差額金	△863	△0.5	—	—	△806	△0.5
V 為替換算調整勘定	△156	△0.1	—	—	△115	△0.1
VI 自己株式	△0	△0.0	—	—	△2	△0.0
資本合計	37,427	22.2	—	—	36,592	24.4

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)							
I 資本金		—	-	13, 150	8.7	—	-
II 資本剰余金		—	-	11, 851	7.9	—	-
III 利益剰余金		—	-	13, 410	8.9	—	-
IV その他有価証券評価差額金		—	-	△573	△0.4	—	-
V 為替換算調整勘定		—	-	△207	△0.1	—	-
VI 自己株式		—	-	△2	△0.0	—	-
資本合計		—	-	37, 629	25.0	—	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		168, 875	100.0	150, 289	100.0	149, 823	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売上高		92, 181	100.0		91, 373	100.0		185, 153	100.0
II 売上原価		72, 330	78.5		71, 653	78.4		146, 058	78.9
売上総利益		19, 851	21.5		19, 720	21.6		39, 095	21.1
III 販売費及び一般管理費		17, 792	19.3		18, 406	20.2		35, 144	19.0
営業利益		2, 059	2.2		1, 314	1.4		3, 951	2.1
IV 営業外収益									
1 受取利息	77			52			139		
2 受取配当金	80			122			96		
3 賃貸料	233			217			426		
4 有価証券売却益	0			—			13		
5 連結調整勘定償却額	4			5			7		
6 生命保険配当金	161			3			253		
7 雑収入	418	973	1.1	339	738	0.8	958	1, 892	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息	704			387			1, 178		
2 売上割引	183			177			370		
3 為替差損	44			268			—		
4 雑支出	157	1, 088	1.2	126	958	1.0	478	2, 026	1.1
経常利益		1, 944	2.1		1, 094	1.2		3, 817	2.1
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	47			5			16		
2 固定資産売却益	4			—			5		
3 ゴルフ会員権売却益	—			2			—		
4 厚生年金基金代行部分 返上益	—			2, 333			—		
5 投資有価証券売却益	155			—			142		
6 金利スワップ戻入益	3, 126			—			5, 093		
7 その他	2	3, 334	3.6	1	2, 341	2.6	2	5, 258	2.8
VII 特別損失									
1 貸倒損失	—			27			17		
2 固定資産除却損	18			73			92		
3 投資有価証券売却損	—			59			—		
4 投資有価証券評価損	364			1			1, 211		
5 貸倒引当金特別繰入額	34			355			111		
6 役員退職金	107			273			109		
7 ゴルフ会員権評価損	21			29			23		
8 金利スワップ解約損失	3, 073			—			5, 672		
9 棚卸損失	—			80			—		
10 為替差損	—	3, 617	3.9	—	897	1.0	279	7, 514	4.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1, 661	1.8		2, 538	2.8		1, 561	0.8
法人税、住民税及び事業税	112			113			206		
法人税等調整額	539	651	0.7	1, 003	1, 116	1.2	763	969	0.5
少数株主利益		134	0.1		△7	△0.0		156	0.1
中間(当期)純利益		876	1.0		1, 429	1.6		436	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		13, 002		—		13, 002
II 連結剰余金増加高						
1 新規連結に伴う連結剰余金 増加高	17		—		17	
2 連結除外に伴う連結剰余金 増加高	—	17	—	—	42	59
III 連結剰余金減少高						
1 配当金	490		—		981	
2 取締役賞与	2		—		2	
3 連結除外に伴う連結剰余金 減少高	△42	450	—	—	—	983
IV 中間(当期)純利益		876		—		436
V 連結剰余金中間期末(期末) 残高		13, 445		—		12, 514
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	—	—	11, 851	11, 851	—	—
II 資本剰余金中間期末残高		—		11, 851		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高	—	—	12, 514	12, 514	—	—
II 利益剰余金増加高						
1 中間純利益	—		1, 429		—	
2 新規連結に伴う利益剰余金 増加高	—	—	18	1, 447	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	—		491		—	
2 取締役賞与	—		2		—	
3 新規連結に伴う利益剰余金 減少高	—	—	58	551	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		13, 410		—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,661	2,538	1,561
減価償却費		2,054	2,049	4,307
退職給付引当金の増減額(減少:△)		103	△2,418	△736
受取利息及び受取配当金		△156	△174	△235
支払利息		703	387	1,178
売上債権の増減額(増加:△)		7,606	1,896	15,557
棚卸資産の増減額(増加:△)		△2,536	105	△542
仕入債務の増減額(減少:△)		113	△236	△3,814
その他		△4,035	232	△6,822
小 計		5,513	4,379	10,454
利息及び配当金の受取額		156	173	235
利息の支払額		△703	△387	△1,179
法人税等の支払額		△305	△189	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,661	3,976	9,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,500	△250	△1,500
有価証券の売却による収入		3,200	—	4,411
投資有価証券の取得による支出		△614	△739	△1,788
投資有価証券の売却による収入		206	166	257
有形固定資産の取得による支出		△1,350	△1,353	△2,927
有形固定資産の売却による収入		4,987	48	4,981
その他		189	△322	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,118	△2,450	3,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		△334	△2,213	△4,005
長期借入れによる収入		2,120	6,930	2,181
長期借入金の返済による支出		△5,902	△5,658	△11,536
自己株式増減額		—	△1	△1
配当金の支払額		△491	△531	△982
少数株主配当金の支払額		△4	36	△4
その他		—	—	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,611	△1,437	△15,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差		39	△57	89
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,207	32	△3,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,905	7,834	10,905
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		114	133	114
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△51	—	△51
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,175	7,999	7,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 14 社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、(株)越路、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株) なお、梅田建材(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。 また、滋賀ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。 (2)主要な非連結子会社名 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1)連結子会社の数 17 社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉦工産業(株)、大建工業(寧波)有限公司 なお、ダイタック(株)、鉦工産業(株)及び大建工業(寧波)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。 北陸ダイケン(株)は(株)越路が社名変更したものである。 (2)主要な非連結子会社名 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1)連結子会社の数 14 社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、(株)越路、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株) なお、梅田建材(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、滋賀ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外している。 (2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資について、持分法を適用していない。	非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資について、持分法を適用していない。	非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)、達森木業(寧波)有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準 に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定している。) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法 ② 製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。 ③ デリバティブ ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60 年 機械装置及び運搬具 4～15 年 ② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。 ③ 繰延資産の処理方法 開業費は、商法の規定に基づき 5 年間で均等償却している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② 同左 ③ デリバティブ ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……同左 ② 同左 ③ デリバティブ ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47―2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 当中間連結会計期間末における返還相当額は10,898百万円である。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①退職年金制度 当社とダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、ダイケンエンジニアリング(株)の4社については厚生年金基金制度、及び適格年金制度を採用している。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①退職年金制度 同左 ②消費税等の会計処理 同左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①退職年金制度 同左 ②消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
(中間連結損益計算書関係) 「生命保険配当金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「生命保険配当金」の金額は134百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△863 百万円が計上されている。 —————	————— (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が△806 百万円計上されたほか、投資有価証券が 1, 389 百万円減少し、繰延税金資産が 583 百万円増加している。 —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、47, 300百万円である。 2 担保資産及び担保付債務 イ 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2, 133</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1, 504</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>552</td><td></td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>20</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>1, 200</td><td></td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5, 757</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>11, 166</td><td></td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>670</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>588</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3, 666</td><td></td></tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td><td>1, 254</td><td></td></tr> </table> ロ 上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>498</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1, 504</td><td></td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>20</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>2, 022</td><td></td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td><td>1, 254</td><td>百万円</td></tr> </table> 3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) <table> <tr> <td></td><td>461</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td><td>15</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>476</td><td></td></tr> </table> 上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) <table> <tr> <td>三洋(株)</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td><td>8</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>24</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	2, 133	百万円	機械装置及び運搬具	1, 504		土地	552		借地権	20		有価証券	1, 200		投資有価証券	5, 757		計	11, 166		短期借入金	670	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	588		長期借入金	3, 666		一年以内に償還予定の社債	1, 254		建物及び構築物	498	百万円	機械装置及び運搬具	1, 504		借地権	20		計	2, 022		一年以内に償還予定の社債	1, 254	百万円		461	百万円	当社の土地購入者	15		計	476		三洋(株)	16	百万円	九州ダイナ(株)	8		計	24		1 有形固定資産の減価償却累計額は、49, 740百万円である。 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1, 531</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>552</td><td></td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2, 812</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>4, 895</td><td></td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>455</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1, 229</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3, 107</td><td></td></tr> </table> 上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。 3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) <table> <tr> <td></td><td>187</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td><td>15</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>202</td><td></td></tr> </table> 上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) <table> <tr> <td>三洋(株)</td><td>82</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td><td>54</td><td></td></tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td><td>54</td><td></td></tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td><td>48</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>238</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	1, 531	百万円	土地	552		投資有価証券	2, 812		計	4, 895		短期借入金	455	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	1, 229		長期借入金	3, 107			187	百万円	当社の土地購入者	15		計	202		三洋(株)	82	百万円	山陰ダイケン(株)	54		東海ダイケン(株)	54		九州ダイナ(株)	48		計	238		1 有形固定資産の減価償却累計額は、48, 492百万円である。 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1, 569</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>552</td><td></td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2, 783</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>4, 904</td><td></td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>255</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1, 352</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3, 745</td><td></td></tr> </table> 3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) <table> <tr> <td></td><td>414</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td><td>15</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>429</td><td></td></tr> </table> 上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) <table> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td><td>100</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td><td>64</td><td></td></tr> <tr> <td>三洋(株)</td><td>63</td><td></td></tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td><td>39</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>266</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	1, 569	百万円	土地	552		投資有価証券	2, 783		計	4, 904		短期借入金	255	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	1, 352		長期借入金	3, 745			414	百万円	当社の土地購入者	15		計	429		山陰ダイケン(株)	100	百万円	東海ダイケン(株)	64		三洋(株)	63		九州ダイナ(株)	39		計	266	
建物及び構築物	2, 133	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1, 504																																																																																																																																																													
土地	552																																																																																																																																																													
借地権	20																																																																																																																																																													
有価証券	1, 200																																																																																																																																																													
投資有価証券	5, 757																																																																																																																																																													
計	11, 166																																																																																																																																																													
短期借入金	670	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	588																																																																																																																																																													
長期借入金	3, 666																																																																																																																																																													
一年以内に償還予定の社債	1, 254																																																																																																																																																													
建物及び構築物	498	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1, 504																																																																																																																																																													
借地権	20																																																																																																																																																													
計	2, 022																																																																																																																																																													
一年以内に償還予定の社債	1, 254	百万円																																																																																																																																																												
	461	百万円																																																																																																																																																												
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																													
計	476																																																																																																																																																													
三洋(株)	16	百万円																																																																																																																																																												
九州ダイナ(株)	8																																																																																																																																																													
計	24																																																																																																																																																													
建物及び構築物	1, 531	百万円																																																																																																																																																												
土地	552																																																																																																																																																													
投資有価証券	2, 812																																																																																																																																																													
計	4, 895																																																																																																																																																													
短期借入金	455	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	1, 229																																																																																																																																																													
長期借入金	3, 107																																																																																																																																																													
	187	百万円																																																																																																																																																												
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																													
計	202																																																																																																																																																													
三洋(株)	82	百万円																																																																																																																																																												
山陰ダイケン(株)	54																																																																																																																																																													
東海ダイケン(株)	54																																																																																																																																																													
九州ダイナ(株)	48																																																																																																																																																													
計	238																																																																																																																																																													
建物及び構築物	1, 569	百万円																																																																																																																																																												
土地	552																																																																																																																																																													
投資有価証券	2, 783																																																																																																																																																													
計	4, 904																																																																																																																																																													
短期借入金	255	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	1, 352																																																																																																																																																													
長期借入金	3, 745																																																																																																																																																													
	414	百万円																																																																																																																																																												
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																													
計	429																																																																																																																																																													
山陰ダイケン(株)	100	百万円																																																																																																																																																												
東海ダイケン(株)	64																																																																																																																																																													
三洋(株)	63																																																																																																																																																													
九州ダイナ(株)	39																																																																																																																																																													
計	266																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。 未収入金 404 百万円 未払金 15, 353 5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 348 百万円 受取手形裏書譲渡高 1, 094 6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 2, 414 百万円 支払手形 2, 270	4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。 未収入金 1, 097 百万円 未払金 15, 788 5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 191 百万円 受取手形裏書譲渡高 1, 071 7 当社及び連結子会社(1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 13 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 20, 250 百万円 借入未実行残高 — 差引額 20, 250	4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。 未収入金 501 百万円 未払金 15, 021 5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 200 百万円 受取手形裏書譲渡高 1, 722 6 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。 受取手形 1, 374 百万円 支払手形 2, 487 7 当社及び連結子会社(1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 20, 250 百万円 借入未実行残高 — 差引額 20, 250

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																															
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>運賃保管料</td><td>5, 675</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td><td></td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>3, 895</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>909</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>259</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>110</td><td></td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1, 504</td><td></td></tr> </table> 2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他9百万円である。 3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額4百万円を含んでいる。	運賃保管料	5, 675	百万円	貸倒引当金繰入額	19		給料手当	3, 895		賞与引当金繰入額	909		退職給付費用	259		減価償却費	110		賃借料	1, 504		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>運賃保管料</td><td>5, 571</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>4, 026</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>907</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>343</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>381</td><td></td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1, 548</td><td></td></tr> </table> 2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具32百万円、その他33百万円である。 3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額20百万円を含んでいる。	運賃保管料	5, 571	百万円	貸倒引当金繰入額	6		給料手当	4, 026		賞与引当金繰入額	907		退職給付費用	343		減価償却費	381		賃借料	1, 548		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>運賃保管料</td><td>11, 374</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td><td></td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>8, 070</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1, 364</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>398</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>465</td><td></td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>3, 066</td><td></td></tr> </table> 2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具24百万円、その他39百万円である。 3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3百万円を含んでいる。	運賃保管料	11, 374	百万円	貸倒引当金繰入額	5		給料手当	8, 070		賞与引当金繰入額	1, 364		退職給付費用	398		減価償却費	465		賃借料	3, 066	
運賃保管料	5, 675	百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	19																																																																
給料手当	3, 895																																																																
賞与引当金繰入額	909																																																																
退職給付費用	259																																																																
減価償却費	110																																																																
賃借料	1, 504																																																																
運賃保管料	5, 571	百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	6																																																																
給料手当	4, 026																																																																
賞与引当金繰入額	907																																																																
退職給付費用	343																																																																
減価償却費	381																																																																
賃借料	1, 548																																																																
運賃保管料	11, 374	百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	5																																																																
給料手当	8, 070																																																																
賞与引当金繰入額	1, 364																																																																
退職給付費用	398																																																																
減価償却費	465																																																																
賃借料	3, 066																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																											
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 13 年 9 月 30 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16, 299</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△124</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16, 175</td><td></td></tr> </table> 2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。	現金及び預金勘定	16, 299	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△124		現金及び現金同等物	16, 175		1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 9 月 30 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8, 062</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△63</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>7, 999</td><td></td></tr> </table> 2 同左	現金及び預金勘定	8, 062	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△63		現金及び現金同等物	7, 999		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7, 913</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△79</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>7, 834</td><td></td></tr> </table> 2 同左	現金及び預金勘定	7, 913	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△79		現金及び現金同等物	7, 834	
現金及び預金勘定	16, 299	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△124																												
現金及び現金同等物	16, 175																												
現金及び預金勘定	8, 062	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△63																												
現金及び現金同等物	7, 999																												
現金及び預金勘定	7, 913	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△79																												
現金及び現金同等物	7, 834																												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																																																
<table><tr><th></th><th>取得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中間期末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>6, 022</td><td>613</td><td>5, 409</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1, 632</td><td>726</td><td>906</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7, 654</td><td>1, 339</td><td>6, 315</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6, 022	613	5, 409	そ の 他	1, 632	726	906	合 計	7, 654	1, 339	6, 315	<table><tr><th></th><th>取得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中間期末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>7, 358</td><td>1, 070</td><td>6, 288</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1, 715</td><td>906</td><td>809</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9, 073</td><td>1, 976</td><td>7, 097</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが重要性が増したため、前連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。		取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7, 358	1, 070	6, 288	そ の 他	1, 715	906	809	合 計	9, 073	1, 976	7, 097	<table><tr><th></th><th>取得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>6, 933</td><td>819</td><td>6, 114</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1, 663</td><td>780</td><td>883</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8, 596</td><td>1, 599</td><td>6, 997</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。 (単位:百万円)		取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6, 933	819	6, 114	そ の 他	1, 663	780	883	合 計	8, 596	1, 599	6, 997
	取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6, 022	613	5, 409																																															
そ の 他	1, 632	726	906																																															
合 計	7, 654	1, 339	6, 315																																															
	取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7, 358	1, 070	6, 288																																															
そ の 他	1, 715	906	809																																															
合 計	9, 073	1, 976	7, 097																																															
	取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6, 933	819	6, 114																																															
そ の 他	1, 663	780	883																																															
合 計	8, 596	1, 599	6, 997																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1, 067 百万円 1年超 5, 248 合計 6, 315 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1, 015 百万円 1年超 6, 174 合計 7, 189 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 997 百万円 1年超 6, 093 合計 7, 090 (注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。 1年内 1, 239 百万円 1年超 6, 010 合計 7, 249																																																

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 435 百万円 減価償却費相当額 435	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 648 百万円 減価償却費相当額 555 支払利息相当額 127	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 989 百万円 減価償却費相当額 859 支払利息相当額 167
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4 百万円 1年超 9 <u> </u> 合計 13	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6 百万円 1年超 9 <u> </u> 合計 15	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5 百万円 1年超 8 <u> </u> 合計 13

5 有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	1, 225 百万円	1, 225 百万円	0 百万円
(2)社債	2, 048	2, 048	0
(3)その他	—	—	—
計	3, 273	3, 273	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8, 932 百万円	7, 447 百万円	△1, 485 百万円
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	105	102	△3
計	9, 037	7, 549	△1, 488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	117 百万円
---------	---------

(2)その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	829 百万円
----------------------	---------

II 当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	275 百万円	275 百万円	0 百万円
(2)社債	2, 048	2, 048	0
(3)その他	—	—	—
計	2, 323	2, 323	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8, 697 百万円	7, 720 百万円	△977 百万円
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	102	92	△10
計	8, 799	7, 812	△987

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	122	百万円
(2) 其他有価証券		
非上場株式	1,396	百万円
(店頭売買株式を除く)		

III 前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	25 百万円	25 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,048	2,048	0
(3) その他	—	—	—
小 計	2,073	2,073	0

2. 其他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,701	7,313	△1,388
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	105	103	△2
計	8,806	7,416	△1,390

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	132	百万円
(2) 其他有価証券		
非上場株式	1,620	百万円
(店頭売買株式を除く)		

(注) 1. 当中間連結会計期間において、其他有価証券で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後(又は中間期末日後)概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

6 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	22,600	△1,967	△1,967	-	-	-	-	-	-
合 計		22,600	△1,967	△1,967	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

7 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関 連 事 業	住宅・建設工事 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,086	13,095	92,181	—	92,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	136	176	(176)	—
計	79,126	13,231	92,357	(176)	92,181
営業費用	77,384	12,914	90,298	(176)	90,122
営業利益	1,742	317	2,059	—	2,059

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関 連 事 業	住宅・建設工事 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,486	12,887	91,373	—	91,373
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	29	47	(47)	—
計	78,504	12,916	91,420	(47)	91,373
営業費用	77,661	12,445	90,106	(47)	90,059
営業利益	843	471	1,314	—	1,314

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関 連 事 業	住宅・建設工事 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,337	29,816	185,153	—	185,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67	—	67	(67)	—
計	155,404	29,816	185,220	(67)	185,153
営業費用	152,642	28,627	181,269	(67)	181,202
営業利益	2,762	1,189	3,951	—	3,951

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各区分の主な製品
- (1)住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
- (2)住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

8 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
住宅・建設資材関連事業	40,915	△5.6
住宅・建設工事関連事業	6,751	△13.6
合 計	47,666	△6.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
住宅・建設資材関連事業	1,414	△3.0	395	+11.0
住宅・建設工事関連事業	9,548	△4.3	7,655	△27.4
合 計	10,962	△4.1	8,050	△26.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
住宅・建設資材関連事業	78,486	△0.8
住宅・建設工事関連事業	12,887	+1.6
合 計	91,373	△0.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。